

## 「近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム」の開催報告

土木学会建設マネジメント委員会は平成23年6月27日、建設交流館（大阪市西区）において、地域シンポジウムを開催いたしました。

今回は、東日本大震災後の公式シンポジウムでもあり、大震災から学ぶ巨大災害への備えや近畿における社会資本整備の現状と課題等について議論する場として企画しました。

当日は、建設マネジメント委員会の活動報告を小澤一雅委員長が行った後、基調講演として森地茂先生にご講演いただきました。パネルディスカッションはコーディネーターの木下誠也先生を中心に5名のパネリストの皆様にご議論いただきました。近畿においても東南海地震に対する防災意識を高める必要があり、有意義なシンポジウムとなりました。ご講演いただいた講師の方々及び参加いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

### ■ 開催概要

開催日時：平成23年6月27日（月）13時30分～17時15分

開催場所：建設交流館 グリーンホール（大阪市西区立売堀2丁目1番2号）

参加者：164名（正会員100名 非会員64名）

主催：土木学会建設マネジメント委員会

共催：(社)土木学会関西支部・(社)近畿建設協会

後援：国土交通省近畿地方整備局

### ■ プログラム

13:00 開場

13:30 土木学会建設マネジメント委員会活動報告

建設マネジメント委員会委員長 小澤 一雅

14:00 基調講演「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓」

森地 茂 （政策研究大学院大学 特別教授）

15:00 休憩

15:15 パネルディスカッション

「巨大災害への備え～これからの近畿の社会資本整備のあり方～」

コーディネーター： 木下 誠也 （愛媛大学 教授）

パネリスト： 奥田 剛章 （大阪港埠頭株式会社 代表取締役社長）

奥村 太加典 （社団法人大阪建設業協会 会長）

交久瀬 磨衣子 （株式会社環境総合テクノス リーダー）

藤井 聡 （京都大学大学院 教授）

山本 剛 （国土交通省近畿地方整備局 技術調整管理官）

17:15 閉会



会場の様子



活動報告の様子（小澤一雅委員長）

## ■ 講演内容

### 1. 建設マネジメント委員会活動報告（建設マネジメント委員会 小澤委員長）

当委員会の小澤委員長より、建設マネジメント委員会の活動概要について報告を行った。

先ず、委員会の概要、主な活動、委員会の組織構成等について説明した後に、インフラ整備の国際展開を推進する提言「インフラチームジャパンを世界へ」のフォローアップとして、4つの特別小委員会による検討が行われていることを報告した。また、昨年度開催された主な行事として、地域シンポジウム、公共調達シンポジウム及び研究発表会等について概要説明を行った。また、今年度、東日本大震災特別小委員会を設置したことについて報告した。

### 2. 基調講演（政策研究大学院大学 特別教授 森地 茂氏）

基調講演は、政策研究大学院大学特別教授の森地茂先生を講師として「東日本大震災復興政策のあり方と今後の大震災への教訓」というテーマでご講演いただいた。

冒頭に、東日本大震災と阪神淡路大震災との差異及び東日本大震災の復興の考え方について言及し、復興体制に関する提言などを紹介しながら、災害情報と復興に関する国際的視点と条件不利地域支援制度の抜本的見直しが必要であることを訴えた。また、東海・東南海・南海地震や直下型地震などへの備えとして、広域地方計画を見直し、防災機能を含めて再検討すべきであると提言された。



基調講演の様子（森地茂先生）

### 3. パネルディスカッション（コーディネーター 愛媛大学教授 木下誠也氏）

コーディネーターの木下誠也愛媛大学教授を中心に、奥田剛章大阪港埠頭株代表取締役社長、奥村太加典建設業協会会長、交久瀬磨衣子株環境総合テクノスリーダー、藤井聡京都大学大学院教授、山本剛近畿地方整備局技術調整管理官ら5名がパネリストとして参加し、ディスカッションを展開した。

木下教授は、被災地を視察し、被害が大きかった地域と小さかった地域の比較調査の結果を報告し、堤防の位置や建物の高さによる津波の被害状況の差異、避難の仕方により明暗を分けたこと等について言及した。

山本技術調整管理官は、大震災の発生直後に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）として、被災地で活動した内容を報告し、今後の近畿における災害リスクを紹介した。また、近畿自動車道紀勢線の整備や近畿の幹線道路ネットワークのミッシングリングが課題であると指摘した。

交久瀬リーダーは、避難・救助について、迅速な人命救助の必要性や帰宅困難者対策に言及し、また、速やかに被害状況を把握するため、データ計測の重要性について述べた。

奥村会長は、建設業界の立場から大震災で建設業者が果たした役割について紹介し、近畿におけるインフラ整備の重要性、総合的な防災対策に取り組む必要性を述べ、その一旦を担うことを力強く訴えた。

奥田社長は、貿易の観点から大震災の国際物流に対する中期的な影響を説明し、南海・東南海地震への対応として、港湾施設の耐震化や交通ネットワークの完備した港湾整備等が課題であると述べた。

藤井教授は、近い将来発生すると想定される巨大災害への備えを行うため、強靱な国土計画が必要であると述べ、インフラの老朽化対策、施設の耐震強化及び道路ネットワークの整備による救助ルートの確保が急務であると言及した。日本国家の存続に関わる重要な問題であるため、国民一人ひとりが危機意識を持ち、公共投資により被害の最小化と早期復興を果たすことが必要であると熱弁した。

（文責 委員 霜上民生）



パネルディスカッションの様子

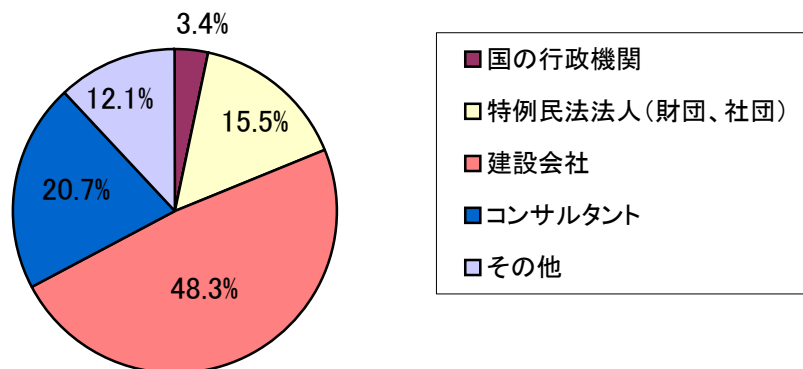
# 近畿における社会資本整備のあり方に関するシンポジウム アンケート結果

## ■有効回答

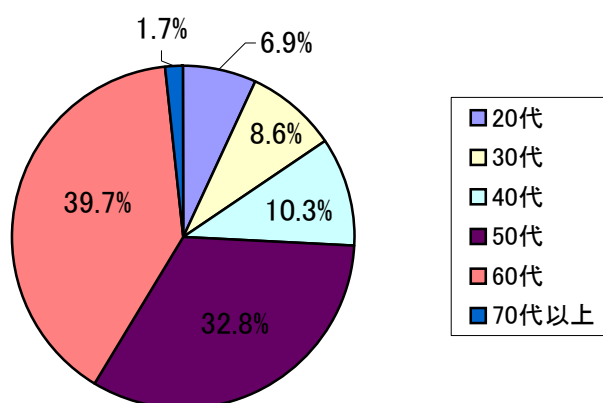
本アンケート回答者数：58名

### 1. 参加者の立場等

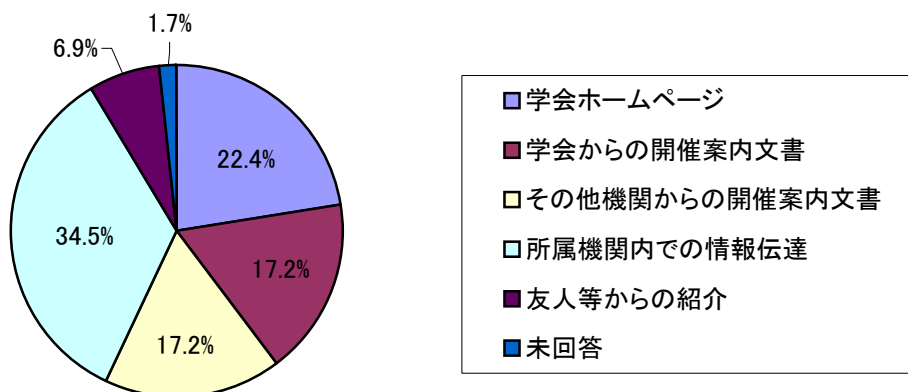
#### 1)職業等



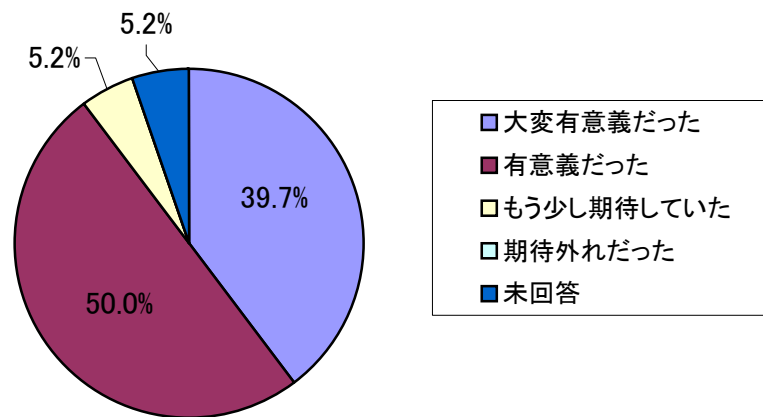
#### 2)年齢



### 2. シンポジウムの開催を何によって知りましたか



### 3. 今回のシンポジウムの感想



#### ■シンポジウムの感想に対するそれぞれの理由

(主な意見 (羅列) )

- ・各方面から話題提供され、日頃知ることのない情報をたくさん得られた
- ・森地茂氏の新たな時代の国土という考え方に興味を持った
- ・森地茂先生の地域間所得格差の原因と対策の変化、時代の変化が良く説明され理解し易かった
- ・小澤先生、森地先生の見識と精力的なリーダーシップにもとづいた提言
- ・藤井先生はじめ各パネラーの興味深いデータ、提案の的確なコメント
- ・近畿圏で震災発生への危機感とインフラ整備の重要性の認識
- ・東日本震災後での関西圏において東南海地震の災害に対する意識を高めていく第一歩となると感じた
- ・東南海の発生を数年来のものと感じた
- ・防災的な対策はここ関西にも早急に迫り、その内容が身近に関心をもてた
- ・パネラーの選択がバランスがとれており、ハード・ソフト両面から議論ができ、非常に参考になった
- ・災害時の危機管理や災害リスクなど真剣に考えることがなかったので大変参考になった
- ・ハザードマップのつくり方を再度検討する必要性・重要性がある
- ・データ計測の有効性を知った
- ・今、日本が取り組むべきことが議論された
- ・今後のあり方に対する討論が少なかった

#### 4. 東南海地震等の大規模災害に備えて、近畿での社会資本整備と地域建設業のあり方について ご意見をお聞かせ下さい。

##### 1)あなたが考える今後の社会資本整備のあり方とは何ですか。

(主な意見 (羅列) )

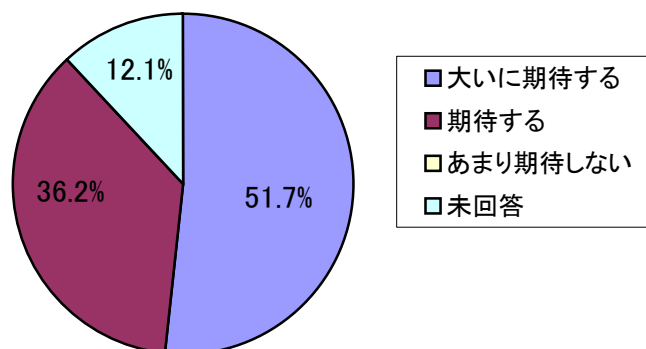
- ・大震災及び大津波（東海南海地震）に対応出来る道路、河川、港湾等の社会資本整備が必要
- ・老朽化に対する維持管理と地域ベースのインフラ構築
- ・広域地方計画の見直しを含め、統合的なインフラの構築と維持管理を行う
- ・地域経済の活性化を雇用促進の為に公共投資による内需拡大は欠かせない
- ・近畿における防波堤の整備、ミッシングリンクの解消及び道路ネットワークの整備が急務である
- ・南紀地区、四国太平洋側の防災ルートの確保、交通ネットワークの整備
- ・バックアップルートの確保、大都市圏の交通ルートが不通なった場合の迂回ルートの整備
- ・防災・減災計画と必要なハード、ソフト投資。北陸新幹線の早期全通はじめ新幹線の整備
- ・耐震強化と、高潮＞津波と、予測高調査
- ・「将来に負担を残さない」から「将来の不安を現実の損失と捉えその被害縮小の努力を今我々が行う」という発想転換を行うべし
- ・投入する資源、想定される損失、リスク、発生確率等科学的根拠を提示して選択意志決定するマネジメント
- ・阪神大震災以後に続々と関東へ企業移ったが、今後は分散して、再度、関西圏に戻るべき
- ・災害に備えた国土づくり、緊急輸送道路の強化、狭い道路の拡幅整備、災害リスクの高い箇所への集中投資
- ・想定外的に安全を確保出来る施設や避難所の施設整備と施設マップを早急に整備する

##### 2)あなたが考える今後の地域建設業のあり方とは何ですか。

(主な意見 (羅列) )

- ・地方の雇用確保と地域経済の活性化に貢献できるような官民で支えることが重要
- ・地震、津波、災害対策、防災協定、災害協定の充実
- ・本来の社会社会資本整備を着実に、効率的に行えるような産業体質に早く変わることが必要
- ・道路（幹線）の整備、港湾の整備等を早く行い、交通ネットワークの完備が必要である事に同感する
- ・無駄な工事はやめるべきである。建設業の頭のレベルを上げていく事
- ・想定外をも考慮した設計指針は困難であろうと思われるので二次災害を防ぐ対策に寄与すべきではないか
- ・災害時、地域住民を助けることができる自治体を目指すべき
- ・次世代に引き継ぐ質の高い社会資本整備を構築するための技術者の育成・確保
- ・被災時の緊急対策や復旧等に対応できる組織の維持力をも兼ねられる産業とすべき
- ・地域と共存する業界でありたい。事業縮小→業界衰退→復旧困難→共倒れは避けたい
- ・くしの歯作戦が成功したのは地域建設業者の方々の力があつたこそと考える
- ・維持管理は地域建設業が主体的に
- ・建設業・自衛隊・自治体を含めた防災シミュレーション
- ・国、県と防災協定を結び、緊急資機材の保有できる業者を育成し優遇して防災に備えた地域建設業者を確保
- ・防災、施設維持管理の公共事業費の確保による地域建設業の技術力継承

3) 今回のような議論、検討が継続的に行われる(シンポジウムかどうか形式は問わない)ことについてどう思いますか。



5. 今後、同様のシンポジウムを近畿で開催するとした場合、どのようなテーマ(内容)が望ましいと思いますか。

(主な意見(羅列))

- ・ 東南海地震等の発生時の想定(防災設計面と避難誘導方法) (複数回答)
- ・ 維持予算減少時代での道路構造物の維持管理
- ・ 社会資本の充実のための世論形成とPR
- ・ 公共投資の必要性和インフラ対策
- ・ 国際戦略を考慮したインフラ整備
- ・ 地球温暖化対策
- ・ 大阪市内の津波対策
- ・ 命を救う事業のアピールの仕方、事業の名称を一般の人にわかりやすくするための方法
- ・ 河川防災・治水問題を社会資本整備にどのように位置付けるか。海外市場への展開、進出、技術開発
- ・ 東南海・南海地震等を想定してどのようにすべきか。被災後の復興シミュレーション
- ・ 今回と同様のテーマで違う意見がききたい
- ・ インフラの長寿命化技術や今後の維持管理更新についての課題や展望または期待される最新技術
- ・ 近畿の産業と建設業の役割
- ・ 災害から人命を守る為の行政の役割